

政治経済研究所公開講座

消費税で物価は上がるのか？ —POSデータにみる最近の価格の動き

2016年10月15日（土曜日）

拓殖大学政経学部教授 白石浩介

報告プラン

- 消費増税をめぐる動き
- 個人研究のご紹介
- 政策含意と今後の展望

複数税率の導入（1）

- 2017年4月の増税を巡って議論が沸騰
 - 「軽減税率議論足踏み」（2015. 6. 13）
 - ✓ 軽減税率 3 試案における線引き問題
 - 「給付バラマキ懸念」（2015. 9. 6）
「財務省案実現性欠く」（2015. 9. 7）
 - ✓ マイナンバーをレジでかざし、軽減ポイント蓄積センターに送付保存
- * 注：「」は読売新聞見出し

複数税率の導入（2）

- 「軽減税率菅長官前向き」（2015. 10. 12）
 - ✓ 2014年の連立合意に従う
 - 「軽減税率線引きヤマ場」（2015. 11. 4）
 - 「与党税制大綱決定」（2015. 12. 16）
 - ✓ 導入時期は2017年4月
 - ✓ 酒類、外食を除く食料品全般, 1兆円
 - ✓ 2021年4月にインボイスを導入する
- * 注：「」は読売新聞見出し

増税の先送り

- 「先送り論広がる」 (2016. 3. 17)
 - ✓ 景気減速の恐れ???
 - ✓ 国際金融経済分析会合の開催
- 参院選後に延期を決定 (2016. 7)
 - ✓ 導入時期は2019年10月
 - ✓ 軽減税率、インボイス、転嫁対策なども1年半の延期

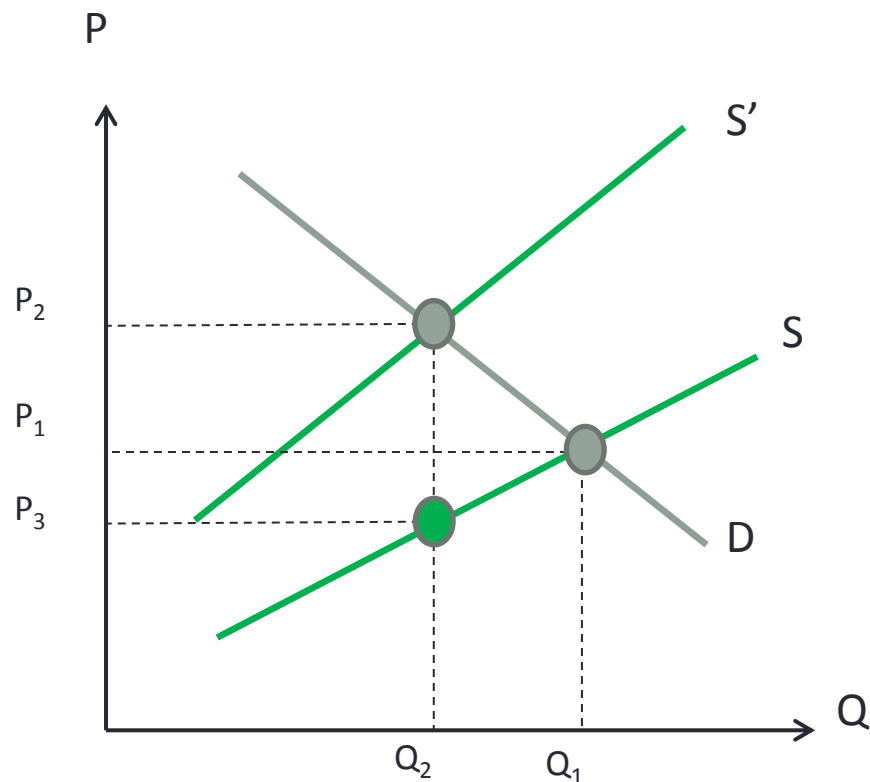
問題意識（１）

- なぜ、多くの消費者が軽減税率を支持したのか？
 - 2014年4月の増税に問題があった？
- 税率とおりに価格は上昇したのか？
 - ✓ 便乗値上げがあったのか？これに消費者が気付いたのか？
- かみ合わない議論
 - ✓ 賛成論：確実な逆進性対策（公平性）
 - ✓ 反対論：税制の複雑化（簡索性）

問題意識（2）

- 消費税の仕組み
 - 負担者：消費者（家計）
 - 納税義務者：企業
- 企業に税抜き価格の8%に相当する金額の納税を義務づけ
- しかし、税抜き価格は企業が決める
 - ✓ 値付け：企業の経営権の根幹
 - ✓ 税抜き価格を引き下げる誘因

問題意識 (3) : 転嫁問題



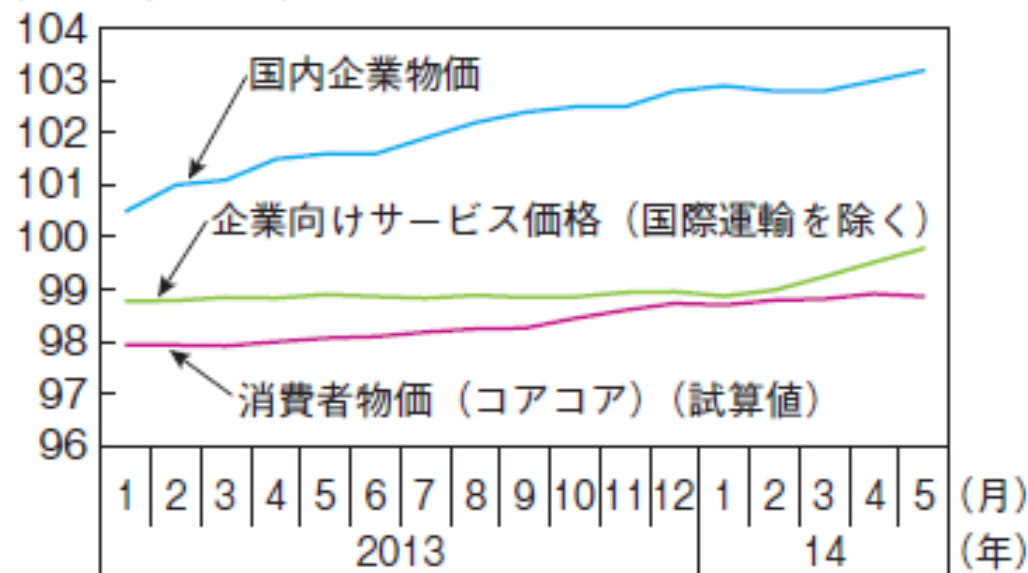
- 消費税により供給曲線が上方にシフト
- 消費者価格は上昇するが、生産者価格が低下する。
- 増税分を消費者と企業が分け合う。

108/105 = 1.029 の妥当性

- 内閣府(2014)『経済財政白書』：「消費者物価における消費税分(試算値)は、内閣府において、消費税率の引き上げ分が、**完全に転嫁された場合の影響について、機械的な試算を行ったもの。**」

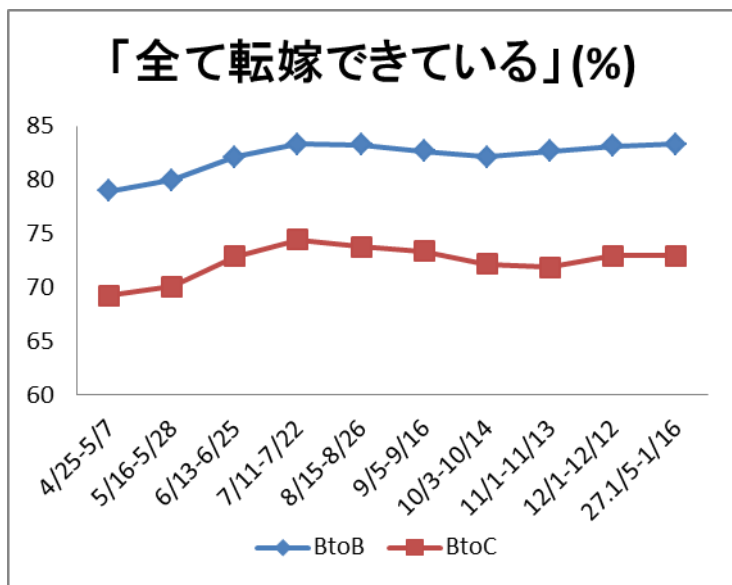
(1) 消費税率引き上げの影響を除く物価指数の推移

(2010年=100)



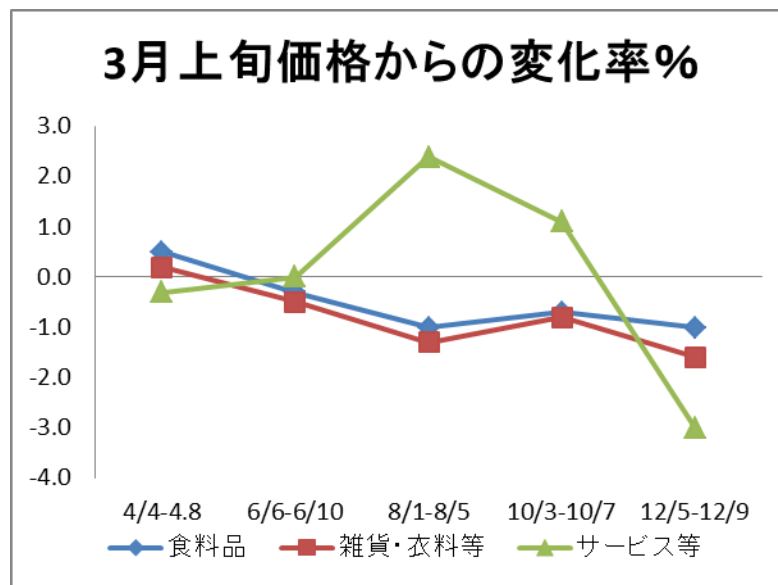
価格転嫁できたのか？

図 中小企業アンケート



資料：中小企業庁「月次モニタリング調査」

図 物価モニター調査



注：税抜き価格

資料：消費者庁「物価モニター調査」

➤ 税抜き価格が低下したのに、消費者はなぜ反対したのか？

研究 1

消費税率の引き上げと消費者物価

- 日本経済学会，2015年報告
- 『拓殖大学政治行政研究』第7巻，2016年
(HPよりダウンロード可能)

研究の概要

- 総務省「消費者物価指数」CPI, Consumer Price Indexの検討
- 2005年1月から2014年7月までの115カ月のCPIデータの動きから、転嫁の実態を検討するが上手くいかず。

研究 2

Point-of-Sale(POS)データにみる消費増税時の価格転嫁

- 日本財政学会，2015年報告
- 『財政研究』第12巻，2016年，有斐閣

研究の概要

- 価格には、定価と特売価格がある。両者を含んだPOS価格データ（品目別の月次データ）を検討。
- CPIとは異なる動き。実勢価格における価格転嫁には、バラツキがあることを発見。

研究 3

マイクロデータを用いた消費税 の価格転嫁に関する研究

- 日本経済学会, 2016年報告
- 『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究』
第19巻第1号, 2016年
(HPよりダウンロード可能)

研究の概要

- 特定の1商品を取りあげ、日次POS価格を使用する。定価と特売価格を分離し、両者の違いを分析する。
- この商品では定価を維持する一方で、特売価格を5月以降に低め誘導する傾向が見られた。

研究 4

産業連関分析による消費税の価格転嫁に関する研究

- 日本財政学会， 2016年10月22日報告予定

研究の概要

- 消費税は多段階課税。増税を契機として税抜き価格を変更したのは、製造販売段階のどこか？
- 消費財、サービスでは下流段階での影響が大きいが、家電、自動車では、中間段階が影響していることが分かった。